

# 平成 16 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 **イーシステム株式会社** (コード番号：4322 大証ヘラクレス)  
 (URL <http://www.e-system.co.jp>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡辺 博文 (TEL:(03)5781 8711)  
 責任者役職・氏名 管理本部本部長 大西 浩之

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

### < 収益計上基準 >

従来、売上高のうち、受託開発に係る売上については進行基準によっておりましたが、当第 1 四半期から、開発期間が 1 年以上かつ受注金額が 1 億円以上の受託開発を除き収益計上基準を完成基準に変更しております。

### < 役員退職慰労金 >

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当第 1 四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結(新規) 3 社 持分法(新規) - 社

非連結子会社であったエンプレックス株式会社等 3 社は、重要性が増した為、当第 1 四半期より連結の範囲に含めております。

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

当第 1 四半期に係る数値について、監査法人のレビュー手続きを受けておりません。

## 2 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の財務・業績概況(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 12 月期第 1 四半期	797	-	204	-	220	-	172	-
平成 15 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)平成 15 年 12 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 12 月期第 1 四半期	1,400	47	1,342	79
平成 15 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)平成 15 年 12 月期	-	-	-	-

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

2.平成 16 年 12 月第 1 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年第 1 四半期実績及び前年通期実績は記載しておりません。また、対前年第 1 四半期との比較についても行っておりません。

### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の増加等により、全般的には緩やかな回復基調にあると見られます。このような状況のもと、CRM(顧客関係構築システム)市場においては、CRMの認知度向上を背景にして、企業における導入意欲が高まりつつあり、案件の大型化が進行しております。

当社事業におきましては、昨年末に発生した「大口顧客におけるプロジェクト進行遅延」の解消に向けて注力しており、当第 1 四半期におきましては、ほぼ想定通りの進行状況となっております。

以上の結果、当第 1 四半期における連結売上高、連結経常利益、連結当期(四半期)純利益は、それぞれ 797 百万円、220 百万円、172 百万円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成16年12月期第1四半期	10,908	3,586	32.9	29,187
平成15年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成15年12月期	-	-	-	-

(注) 1. 平成16年12月第1四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年第1四半期実績及び前年通期実績は記載しておりません。

### [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における総資産は、CRM事業における案件の大型化を背景に、導入ソフトウェアに関する前渡金が増加した結果、10,908百万円となりました。

また、当第1四半期における株主資本は3,586百万円であり、株主資本比率は32.9%となりました。

## 3 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
中間期	1,800	300	180	1,449
通期	6,000	500	300	2,416

### [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当社は、当第1四半期から連結決算を導入しております。本体の個別業績見通しの状況に加え、連結子会社としてダイナシステム株式会社、イーシーアールエム・ラボ株式会社、エンプレックス株式会社、持分法対象関係会社として株式会社M I Sの、各社の業績見通しを考慮したうえで予想数値を作成しております。

なお、この業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因により、本業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

以上

### 添付資料

- ・ 要約連結貸借対照表
- ・ 要約連結損益計算書

## 1. 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	2,375,611	
2. 受取手形及び売掛金	2,163,556	
3. 有価証券	37,513	
4. たな卸資産	144,245	
5. 前渡金	3,159,213	
6. その他	731,531	
貸倒引当金	18,815	
流動資産合計	8,592,856	78.8
固定資産		
1. 有形固定資産	30,218	
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	1,152,776	
(2) その他	277,215	
無形固定資産合計	1,429,992	
3. 投資その他の資産	855,888	
固定資産合計	2,316,099	21.2
資産合計	10,908,956	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1. 買掛金	1,453,044	
2. 短期借入金	1,650,000	
3. その他	695,296	
流動負債合計	3,798,340	34.8
固定負債		
1. 社債	3,340,000	
2. 退職給付引当金	44,227	
3. 役員退職慰労引当金	92,206	
固定負債合計	3,476,434	31.9
負債合計	7,274,775	66.7
(少数株主持分)		
少数株主持分	48,122	0.4

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	
区分	金額	構成比	
(資本の部)			%
資本金	1,719,577	15.8	
資本剰余金	1,164,777	10.7	
利益剰余金	855,610	7.8	
その他有価証券評価差額金	24,599	0.2	
自己株式	178,505	1.6	
資本合計	3,586,059	32.9	
負債、少数株主持分及び資本合計	10,908,956	100.0	

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 要約連結損益計算書

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		構成比 %
	金額		
売上高		797,561	100.0
売上原価		497,986	62.4
売上総利益		299,575	37.6
販売費及び一般管理費			
給料手当	99,626		
貸倒引当金繰入額	218		
役員退職慰労引当金繰入額	6,739		
業務委託費	162,953		
その他	234,796	504,334	63.2
営業利益		204,759	25.6
営業外収益			
受取利息	2,604		
その他	904	3,508	0.4
営業外費用			
支払利息	2,583		
社債利息	5,032		
その他	11,983	19,600	2.5
経常利益		220,851	27.7
特別利益			
固定資産売却益	36		
投資有価証券売却益	51,571	51,607	6.5
特別損失			
固定資産除却損	3,571		
本社移転費用	20,033		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	85,466		
その他	42	109,113	13.7
税金等調整前当期純利益		278,357	34.9
法人税、住民税及び事業税	1,327		
法人税等調整額	108,463	107,136	13.4
少数株主利益		995	0.1
当期純利益		172,216	21.6

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 会計処理の変更

#### < 収益計上基準 >

従来、売上高のうち、受託開発に係る売上については進行基準によっておりましたが、当第1四半期から、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発を除き収益計上基準を完成基準に変更しております。

この変更は、新たに連結財務諸表の作成を機に、連結子会社と収益計上基準を統一するために行ったものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

#### < 役員退職慰労金 >

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当第1四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により、役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたことから、役員退職慰労金規定を改定したことを機に、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額6,739千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額85,466千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,739千円減少し、税金等調整前当期純利益は92,206千円減少しております。